

---

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 4月25日開催分)

平成29年 5月26日(金)公表

---

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 4月25日(火) 午前9時00分～9時45分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、  
大橋理事、菅理事、中田理事  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1282回経営委員会付議事項の追加について
- (2) 平成28年度第4四半期業務報告

## 2 報告事項

- (1) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(平成28年度)

- (2) 平成28年度契約・収納活動結果
- (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 「NHKグループ経営改革」および「NHKアイテック抜本改革」の取り組みの進捗状況

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 第1282回経営委員会付議事項の追加について  
(経営企画局)

本日開催される第1282回経営委員会に付議する事項について、4月18日の理事会で決定した事項に加え、追加事項がありますので、審議をお願いします。

追加する付議事項は、報告事項として「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会 長)       ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

- (2) 平成28年度第4四半期業務報告  
(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成28(2016)年度第4四半期業務報告」(注1)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

今回の報告は、本部各部局や放送局の28年度第4四半期の取り組み状況を踏まえつつ、28年度1年間の総括として位置付けています。

まず、28年度の総括についてです。

今年度は、新しいサービスも含めた放送・サービスの充実、営業業績の向上、NHKグループの効率的な業務運営などの点で、「NHK経営計画2015-2017年度」(以下、「経営計画」)を大きく進展させました。

放送では、5月の伊勢志摩サミットや米国・オバマ大統領の広島訪問、11月のアメリカ大統領選挙など、視聴者の関心が高いニュースを丁寧

に伝えたほか、4月の熊本地震をはじめとする災害報道、防災・減災報道に全局一丸となって取り組み、公共放送の使命を果たしました。また、大幅な番組改定を行った総合テレビでは、新設・移設した番組がより広い視聴者層の獲得に貢献しました。

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、ニュース番組を刷新してアジアの情報発信を強化したほか、インタビュー番組や観光情報番組、大相撲のダイジェスト番組など、多彩な番組を開始しました。引き続き、現役世代を含め、さらに広い世代にご覧いただけるように編成対応や番組開発を行っていきます。

8月1日には、スーパーハイビジョン（4K・8K）の試験放送を開始しました。リオデジャネイロオリンピックや大相撲、NHK紅白歌合戦など幅広いジャンルの番組をご覧いただけるように、全国の放送局などでパブリックビューイングを実施しました。また、インターネットの活用では、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック期間中に、これまでにない規模のライブストリーミングやハイライト動画配信等を実施しました。11～12月にかけては対象者を限定して試験的にテレビ放送の同時配信と見逃し配信の実験を行い、視聴ニーズの把握や課題の検証を行いました。

28年度の受信料収入は、契約総数・衛星契約ともに2年連続で年間目標を上回り、1年前倒しで経営計画の「衛星契約割合50%」の目標に届き、「支払率80%」に向けても堅調に推移しました。

「NHKグループ経営改革」については、NHKの指導監督機能の強化や内部統制水準の引き上げなどガバナンスの強化を進めるとともに、効率的で質の高いグループ経営を目指して関連団体の業務の把握を進め、業務の見直しなどに一定の成果を得ました。

次に、このほかの28年度の主な取り組みについて、「5つの重点方針」ごとに説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。3月には「NHKスペシャル」やニュース、長時間の特集番組などで東日本大震災関連の番組を集中的に編成しました。震災の日に生まれた競走馬の成長を通して福島の人々の復興を描いた特集ドラマ「絆」は、福島だけでなく全国の方にも多くご覧いただきました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。10月にフランス・カンヌで行われた世界最大級のコンテンツ見本市MIPOCOMでは、フランスのルーブル美術館との国際共同制作による「ルーブル 永遠の美」など、4K・8Kの最先端映像を上映したほか、アニメ「龍の歯医者」制作発表を行うなど、NHKの制作力を周知しました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。インターネットを活用して、国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす内容の緊急ニュース等の「放送中番組の提供」を、27回実施しました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。2月に、会長の常設諮問機関として「NHK受信料制度等検討委員会」を設置しました。「常時同時配信の負担のあり方について」、「公平負担徹底のあり方について」、および「受信料体系のあり方について」を諮問し、今年7月を目処に最初の答申をまとめる予定にしています。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。放送センター建替については、8月に「放送センター建替 基本計画」を発表するなど、2020（平成32）年秋の着工に向けた準備を着実に進めました。

続いて、「5つの重点方針」の達成状況を測る世論調査についてです。

経営計画では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、NHK全体で応えていくことを目指しています。前経営計画から導入した14項目の経営指標（注2）を、現経営計画の重点方針を踏まえて改善し、半期ごと（7月・1月）に世論調査を実施しています。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を尋ね、計画の進捗状況を検証します。みなさまからのNHKへの期待度に、実現度をできるだけ近づけることを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

29年1月に実施した世論調査では、14の経営指標のうち「①公平・公正」「②正確・迅速な情報提供」「③多角的論点の提示」「④記録・伝承」「⑤文化の創造・発展」「⑥多様性をふまえた編成」「⑦新規性・創造性」において、過去の調査と比較して、NHKに対する期待度の大きさを維持したまま実現度が改善した結果、期待度と実現度の差が統計的に改善しました。今後とも視聴者のみなさまの期待に応え、公共放送としての

役割を果たしていくことで、評価の維持および向上を目指していきます。また、国内放送における高位の質的評価を引き続き維持していくとともに、課題となっている若年層のリーチを伸ばすことなどにより、さらなる評価改善を目指していきます。

本件が決定されれば、本日開催の第1282回経営委員会に報告事項として提出します。

注1：「平成28（2016）年度第4四半期業務報告」は、NHKホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③多角的論点の提示、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会への貢献、⑩人にやさしい放送、⑪インターネットの活用、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

## 2 報告事項

### （1）NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（平成28年度）

（情報公開センター、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局）

平成28年度のNHK情報公開・個人情報保護の実施状況について報告します。

まず、情報公開の実施状況です。

28年度は、全国の16人の視聴者から86件の「開示の求め」を受け付けました。「開示の求め」の件数は、24年度から急激に増加しましたが、26年度に「開示の求め手数料」を有料化した影響で、27年度は増える前の水準に戻り、28年度もほぼ同程度となりました。

「開示の求め」の分野別受付件数は、営業に関するものが27件で最も多く、次いで放送に関するものが24件などとなっています。

「開示の求め」に対するNHKの判断結果は、開示が24件、一部開示が14件、不開示が33件でした。また、対象外は15件で、これはNHKの情報公開制度では、「放送番組の編集に係る文書」について、番組編集の自由を確保する観点から開示の求めの対象外としているもので、昨年度より4件増加しました。不開示と一部開示の合計47件の理由で

最も多いのは、視聴者が求めた文書をNHKが保有していない「文書不存在」で、35件となりました。結果として、28年度の開示率は53.5%となり、27年度に比べ9.4%下がりました。しかし、不開示や対象外の場合であっても情報提供を行っており、両方の合計48件に対し半数の24件、全体86件に対しても28件、33%の情報提供行っています。これは昨年度の20%を上回っており、情報公開としては一定の結果が得られていると考えています。

次に、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会（以下、「委員会」）の審議状況についてです。この委員会は、NHKが行った不開示等の判断に対して、「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。28年度は、「再検討の求め」の受付件数は30件で、27年度から10件減りました。過去、大量に受け付けたために溜まっていた「再検討の求め」は、年度当初の63件から20件に減少し、その結果、受付から1年以上視聴者をお待たせしている長期の滞留案件はゼロになりました。

委員会は11回開催し、諮問件数は27年度の半分以下の71件で、受け取った答申は前年度からの継続案件を含め73件でしたが、即日答申の比率は90%を超えました。このうち、NHKの当初判断どおり認められたものは64件と全体の88%を占めました。NHKは、すべての事案について、委員会の答申のとおり最終判断を行いました。

最後に、個人情報保護の実施状況です。

個人情報の漏えい・紛失等については、28年度は、漏えい事案が7件発生しました。また、漏えいに至らなかった紛失も1件ありました。

NHKが保有する個人情報についての「開示の求め」16件と、契約前の住所登録の消去の求め1件の計17件について判断をしました。内訳は、開示14件、不開示2件、消去1件でした。また、「再検討の求め」はありませんでした。

本件は、本日開催の第1282回経営委員会に報告します。

（会 長） 情報公開の「開示の求め」の受付件数は、26年度から手数料300円をいただくことによって減少しましたが、受付人数についてはどうなっていますか。

（委員会事務局） 人数は、長期的にみればそれほど大きくは変わって

いません。

(会 長) 現状を聞く限り、手数料の負担による「開示の求め」への影響はさほど大きくないということですね。

## (2) 平成28年度契約・収納活動結果

(営業局)

平成28年度の契約・収納活動の結果について報告します。

まず、第6期(2月・3月)の当年度分受信料収納額は1,156.3億円で、前年度同期を21.1億円上回りました。28年度の年間累計収納額は6,719.8億円となり、前年度に比べ、138.4億円の増収となっています。

第6期の前年度分受信料回収額は2.5億円で、前年度同期を0.1億円下回り、年間累計は50.5億円と、前年度に比べ1.1億円下回っています。第6期の前々年度以前分回収額は4.5億円で、前年度同期と同水準となり、年間累計は29.0億円と、前年度に比べ1.5億円上回りました。

次に、第6期の契約総数の増加状況は、取次数は61.4万件と前年度同期を2.3万件下回り、減少数も59.6万件で前年度同期を2.7万件下回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を0.4万件上回る1.8万件となりました。年間累計増加数は51.4万件で、前年度を0.9万件下回っています。3月末の受信契約件数は4,029.5万件となっています。

第6期の衛星契約数の増加状況は、取次数が36.1万件と前年度同期を1.5万件下回り、減少数は27.9万件と前年度同期を0.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を1.9万件下回る8.2万件となりました。年間累計増加数は69.3万件となり、前年度を8.7万件下回りました。3月末の衛星契約件数は2,018.3万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、50.1%となっています。

また、第6期の口座・クレジット払等の増加数は7.9万件で、前年度同期を5.5万件下回りました。年間累計増加数は60.7万件と、前年度を11.6万件下回っています。3月末の口座・クレジット払等の利用率は90.1%となっています。

第6期の未収数削減については、前年度同期を1.3万件下回る2.6

万件の削減となり、年間累計では2.0万件下回る11.1万件の削減となりました。その結果、3月末の未収現在数は、98.9万件となっています。

最後に、第6期の支払数増加の実績は、前年同時期を0.9万件下回る4.4万件となり、年間累計は2.9万件下回る62.5万件となりました。本件は、本日開催の第1282回経営委員会に報告します。

(根本理事) 28年度は、熊本地震等の自然災害による受信料免除の対応もあり、厳しい状況でのスタートでしたが、最終的に素晴らしい業績をあげたと思います。一方で、個人委託の地域スタッフの減少問題は解消されていないと思いますが、29年度にはどのような影響がありますか。

(営業局) 28年度は年間で、地域スタッフ数は約320名減少し、法人委託を拡大してカバーしている状況ですが、人材確保難の影響等もあり十分とは言えません。課題克服に向けては、今年度、全国横断的なプロジェクトを立ち上げ、地域間の情報を共有するなど要員確保を着実に進めていきます。

(会長) 営業に関しては、現経営計画の目標達成に向けて着実に実績を上げているので、非常に感謝していますが、法人委託の拡大により業績が上がる半面、現場で不祥事等が散見されていることを危惧しています。何か根本的な原因があるのであれば、早い段階で芽を摘むことを考えてください。雇用のマーケットが厳しい状況にあるのは理解していますし、業績を上げていくことは非常に大切ですが、NHKとして委託するからには、信用度が高い法人を選ぶようよく検討してください。

(営業局) 29年度の営業活動の基本方針では、「一人一人がきちんと日常管理を徹底するとともに、視聴者の信頼を得られる営業活動の展開をしていくこと」を第1項目に掲げました。また、法人委託の業務管理、品質管理を一層徹底するため、新しい業務管理チームを設置す



るなど、NHKにふさわしい仕事ができる法人委託を開発・育成するために取り組んでいきます。

(3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について  
(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

東北地方で坂田裕一氏（NPO法人いわてアートサポートセンター理事長）に、平成29年5月1日付で新規委嘱します。また、中国地方の安井弥氏（広島大学大学院医歯薬保健学研究科長）と、四国地方の長井基裕氏（愛媛新聞社執行役員編集局長）に、29年5月1日付で再委嘱します。

なお、東北地方の藤沢清美氏（一般社団法人岩手県芸術文化協会理事）は、任期満了により29年4月30日付で退任されます。

本件は、本日開催の第1282回経営委員会に報告します。

(4) 「NHKグループ経営改革」および「NHKアイテック抜本改革」  
の取り組みの進捗状況  
(関連事業局)

「NHKグループ経営改革」および「NHKアイテック抜本改革」の取り組みの進捗状況について、報告します。

まず、「『NHKグループ経営改革』の取り組み」は、平成28年3月16日の理事会で決定されたものです。NHKアイテックにおける不正行為の構造的な原因究明を踏まえて策定した再発防止のための改革施策について、その他の子会社等にも範囲を広げ、可能なものから順次着手し、スピード感をもって改革を断行しています。前回、28年11月8日の理事会での報告から進捗した項目を中心に説明します。

(1) コンプライアンス・不正防止施策の徹底

関連団体リスク点検活動については、28年度の取り組み報告を踏まえ、29年度に向けて各団体に改善・指導を実施し、リスク対応の強化を図っています。

関連団体の評価については、28年度の事業報告をもとに、29年5～6月に実施するよう進めています。また、NHKの経営意思をより反映させるため、29年度の経営目標については、所管部局と各関連団体

が協議のうえ、設定するよう改善しました。

子会社等における懲戒規程およびその公表基準については、NHKが新たな懲戒処分や公表に関する規程を定めたことに伴い、子会社等でも見直しを進めています。

## (2) 規律ある経営の確立

28年度は、子会社7社で常勤監査役に外部人材を起用しましたが、29年度は、新たに子会社2社（日本国際放送、NHK営業サービス）で常勤監査役に外部人材を起用する予定のほか、子会社3社（NHKプロモーション、NHKアート、NHK出版）では、非常勤監査役に外部人材を起用する予定です。NHKアイテックにおいては、外部人材の取締役（常勤）を起用する予定です。

また、29年度の異動で、外部人材の常勤監査役を新たに起用する子会社2社（日本国際放送、NHK営業サービス）に、NHKの若手幹部を出向させる予定です。

さらに、管理部門の人材などで、NHKと関連団体間や、関連団体間の相互出向に着手する予定です。

## (3) NHKグループ意識の醸成

28年度からNHKと関連団体の合同入局式・入社式を開催しています。29年度は、4月3日に合同入局式・入社式を実施し、NHKの新採用者363名と共に、関連団体の新採用者108名が参加しました。

また、28年度は、NHKと関連団体のさまざまな層を対象とした研修を実施し、関連団体から延べ1,800人程の関連団体従業員が参加しました。29年度も、NHKと関連団体との合同研修等も含めて、さまざまな研修を行う予定です。

## (4) NHKの指導監督機能の強化

子会社マネジメント連絡会を定着させ、NHKの所管部局を中心とした管理体制を強化しました。また、会長と関連団体の社長・理事長との懇談会を、29年2～3月に、業務分野ごとに4つのグループに分けて開催し、NHKの経営方針を伝え意見交換を行いました。

非常勤取締役連絡会は、29年3月に4回目を開催し、子会社マネジメントに関する課題等の意見交換を行いました。監査役連絡会は、11月に非常勤監査役を対象に「期中監査に関する勉強会」を実施しました。また、29年4～5月には「期末監査に関する勉強会」を実施する予定

です。監査役連絡会は29年度も継続し、レベルアップを図っていきます。非常勤取締役連絡会は、28年12月に監査法人から講師を招き、「事業計画を視る際のポイント」について研修を実施しました。29年3月には、各子会社マネジメント連絡会からの中間総括をもとに、今後のマネジメント連絡会の進め方に関して意見交換を行いました。

NHKの各所管部門の子会社等に対する指導監督責任・位置付けの明確化として、29年4月からは、関連公益法人等9団体の「タテ」管理の所管部局を定めました。また、子会社管理責任者の規程と手引きも、関連公益法人等を含めたものに改定しました。なお、29年度も非常勤取締役や非常勤監査役の連絡会や研修等を継続し、人材育成や能力向上を図っていきます。

28年度の内部統制報告は、全社的な内部統制チェックやリスク点検等を踏まえて、整備状況および運用状況を各団体が自ら評価し、その結果を事業報告書に内部統制報告として記載します。この取り組みは29年度以降も継続し、各団体の内部統制の改善を図っていきます。

NHK内部監査室の調査については、28年度は、子会社全13社で実施しました。29年度は、関連公益法人等への調査を予定しています。

28年11月に「グループ経営改革の検討課題」として、「①効率的な連携と業務の高度化」「②地域支援」「③タテ・ヨコ管理のさらなる強化」「④ガバナンスの向上」の4点について役員に報告し、取り組みを進めています。また、29年2月からは、地域支援に関して現状を把握するための全国的な調査とヒヤリングを行い、関連団体のサポートのあり方について検討を進めています。

また、子会社4社（NHKエンタープライズ、NHKアート、NHKプロモーション、NHKアイテック）では、NHKの内部監査室が調査に入る際に、各社の内部監査部門が参加し、監査の知見を高めました。

#### (5) 構造改革の断行（グループ会社に必須の機能の再精査・再整理）

29年2月に、業務委託を含む関連団体のNHK取引全体のデータの分析結果を役員に報告しました。タテの所管部局が中心となり、29年度からの業務委託契約等の見直しを実施し、さらなる効率化を図りました。

業務委託等だけでなく、重複している一部の自主事業についても、再整理を始め、課題のある自主事業については、廃止を含めて見直しを進

めています。

また、このほかの取り組みとして、NHKの関係部局と関連団体の担当者が参加する管理会計プロジェクトを立ち上げました。取引の透明性・適正性をさらに高めていくための管理会計ルールの一斉化や、NHKグループ全体の管理会計レベルの向上に向けた取り組みを進めています。

#### (6) NHKと子会社との取引の透明性・適正性の確保等

タテの所管部局が中心となり、29年度からの業務委託契約等の見直しを実施し、さらなる効率化を図りました。29年度も“見える化”の取り組みを継続し、NHKとの取引の透明性・適正性を高めていきます。

また、子会社の利益剰余金の適正な“還元”のあり方を検討し、28年11月に、29年度からの「新しい配当指針」を定めました。主な施策として、普通配当の配当性向を35%から50%に引き上げたほか、最低保有資金（必要運転資金）について、これまでの売上の3か月相当額から、1.5か月相当額に圧縮しました。また、特例配当の考え方についても明記しました。さらに、投資のための目的積立金の精査については、投資計画全体の規模や計画実施時期の目処、取り崩す際の判断の目安など、具体的な計画を策定するよう、子会社に指示をしています。

続いて、「『NHKアイテック抜本改革』の取り組み」について、前回の報告以降の進捗状況を説明します。

#### (1) 事案発覚後、ただちに着手した再発防止のための緊急対策

出金管理点検等、再発防止のための取り組みについては、29年度も継続して実施します。結果や状況については、マネジメント連絡会で報告することとしています。

#### (2) 徹底調査

「業務総点検」で洗い出した、残存しているリスクについて、継続的に対応策を実施しています。

#### (3) 抜本改革

29年度は、外部人材の取締役（常勤）を起用する予定で、取締役会のさらなる活性化を図ることとしています。

28年9～12月にかけて期中監査を実施し、社長および本社各部門長、社外取締役へのインタビュー等を通して、経営改革の周知・進捗状

況や諸課題の確認を行いました。また、不正再発防止の観点から、各部門の物件ファイル、原価管理、購買管理、および購買先調査票の点検を行いました。

コンプライアンス強化月間（28年10～12月）に、「再発防止研修で学んだことは定着しているか」「不祥事の構造的背景は改善しつつあるか」などをテーマに職場討議を実施しました。また、「公金意識・リスクマネジメント・ハラスメント」「個人情報保護」「産業廃棄物処理法」「建設業法」「放送事故・作業事故、交通事故の抑止」等の研修を実施しました。

29年度も、NHKと関連団体との合同研修等も含めて、さまざまな研修を行う予定です。

NHKアイテックにおける「リスク点検チェックシート」は、NHKへ提出しました。「内部統制チェックリスト」は、NHKアイテック監査役へ提出しました。

子会社マネジメント連絡会を定着させ、所管部局である技術局を中心とした管理体制を強化しました。29年3月に会長と技術分野の関連団体の社長・理事長との懇談会を開催し、意見交換を行いました。

29年1月30日～2月3日まで、NHK内部監査室による調査を行い、重要度の高い要改善事項1件を含む11件の指摘を受け、改善を進めています。

NHKアイテックの業務の抜本的な見直しとして、「基本的理念の見直し」を行い、事業目的、ミッションと整合性のある経営理念、倫理・行動憲章、活動指針を新たに制定しました。

また、事業目的とミッションにかなう業務に専念し、「①新しい時代に柔軟に対応できるコンパクトかつ強靱（じん）な組織となること」、「②企業風土を刷新し、優れた技術力と高い経営管理能力を持ち、コンプライアンス意識が全社員に浸透した会社に生まれ変わること」の2点を基本に、「中期経営計画（2017年～2021年）」を策定しました。

「取引リスク評価委員会」については、28年3月～29年3月の1年間で34回開催し、94物件について審議を行いました。そのうちの3物件については、適切ではない業務と判断し、受注を見合わせました。

（坂本専務理事） NHKアイテックは、抜本改革の取り組み開始から

1年が経過した進捗状況を踏まえて、今年度から5年間の「中期経営計画」を策定したのだと思いますが、NHK本体の次期経営計画との関係性をどのように考えていますか。

(黄木理事) この「中期経営計画」は、NHKアイテックとNHKとの協議により、5年間に決めました。一昨年に発覚した不祥事から立ち直るために、さまざまな分野の管理レベルを引き上げ、時間をかけてしっかりと組織に定着させるということを根本にしたということです。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後までを含めるという意味合いもあり、5年間としています。一方で、今年度、NHKは次期経営計画の議論をしていくため、この「中期経営計画」は、NHKの次期経営計画の内容に合わせ、必要に応じて内容の見直しを行うということとしました。今後、技術分野、NHK支援のあり方、あるいは放送業界の中での役割といったものが、放送と通信の融合を含めてさまざま変化していくので、NHKからの期待も変わっていくということについては、NHKアイテックの経営陣もしっかりと理解しています。

(児野技師長) これまでNHKアイテック自身の努力で改革を進めてきたことは評価したいと思います。しかし、これからゼロベースの抜本改革ということになると、NHKアイテック一企業だけではなく、技術系総体として基本方針を立てたうえで、フォーメーションを検討すべきだと思います。

(大橋理事) 今後、NHKグループ全体のフォーメーションをNHKの経営レベルで考えていくときに、所管部局によるタテの管理と関連事業局によるヨコの管理をどのように進めていくかという議論になると思います。タテの議論がどういう形で行われているか、その成果を定期的に伝えていただけると、全体のフォーメーションを考える時に参考になると思います。

(黄木理事) 特にNHKの次期経営計画の議論を進める今年度は、将来のNHKの業務を支えるグループのあり方をできる限り固めていきたいと思っていますので、次期経営計画を策定するにあたっては、ジャンル毎も含め、関連団体のフォーメーションについて、役員間で議論する機会をこれから何度か作りたいと思います。

(会 長) タテとヨコの管理のあり方は、所管部局や携わる業務内容によってもかなり変わってくると思います。例えば技術系のようにタテの管理がしやすいところがあるかもしれませんが、複数のタテの所管部局が関わる場合もあると思います。その中で、どういうふうにするかのコンセンサスを取っていくか、ということも考えなくてはなりません。この1年の改革で、随分と透明化が進み、さまざまな課題の抽出も進んできたので、今年度は、いよいよそれに基づき本来あるべき姿に変えていくための、中長期的なプランを立てるという時期に来ていると思います。役員間で情報を共有しながら、将来のNHKとNHKグループのあり方を模索していきたいと思っています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 5月23日

会 長 上 田 良 一